

生産性強化と人的資本投資に向けて

平成 31 年 3 月 27 日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

少子高齢化の進行、人手不足の高まりの中、潜在成長率を引き上げていくためには、一人ひとりの生産性を、より一層高めていくことが不可欠である。そのためには、それぞれがより充実した働き場所が得られるようにするとともに、より高い能力を発揮できるようにするための、人的資本投資が欠かせない。

各企業は、自社内での人的資本投資を行っているが、社会全体としては、非就業者をはじめ、もっと幅広い層の人的資本の底上げが不可欠である。特に、技術革新が進んでいく中で、低所得者層が貧困化することなく、より生産性を高め、豊かな生活を送れるための抜本的対策が必要である。また、新しい技術環境等に合わせて、今後の教育のあり方を時代のニーズに合ったものにし、複線型の教育を拡充させていくことが必要となる。

同時に、より効率的で成果が的確に評価される働き方や価値創造の効率性を高める労働移動の円滑化など、フェーズⅡの働き方改革の推進を通じた環境整備が不可欠である。

これらの課題については、未来投資会議を中心に、技術革新の社会実装や労働市場改革等を進めるとともに、大学改革、リカレント教育の拡充等が推進されている。

こうした取組を後押しする観点から、「ジョブ型雇用時代における人的資本投資の促進」と、投資効果を高める「複線型の知識集積」が重要であり、以下提案する。

1. Society5.0 時代の価値創造を支える人的資本投資～フェーズⅡの働き方改革を通じて～

(1) ジョブ型雇用時代の人的資本投資に向けて

人的資本等の無形資産は、生産性上昇のメイン・エンジンであり、人的資本の形成・蓄積を促すべき。その際、Society5.0 時代においては、従業員は自らのキャリアを考慮して必要となる能力を身に付け、企業は OJT 等を通じて従業員のステップアップを後押しし、国はそのための環境整備等を進めることが重要となる。

- ・ 国は、メンバーシップ型からジョブ型の雇用形態¹への転換、より効率的で成果が的確に評価される働き方、労働移動の円滑化等を含め、今後必要な制度改革や仕組みづくりの道筋を明らかにしていくべきである。
- ・ また、幅広い働き場所を得るための能力開発は、従業員自らが取り組むべきであるが、過少になりがちである。今後の技術革新の過程において、中間所得層が低所得に陥らないよう、また低所得者層がより豊かな働き方ができるよう、正規・非正規、就業・非就業を問わず、より幅広い層に、人的資本の向上機会を与えるべきである。企業側による支援や教育機関による適切なカリキュラムの提供等を、国が積極的に後押しすべき。
 - － 特に、ホワイトカラーや公的分野を含むサービス業の生産性を高めるとともに、低所得層や就職氷河期世代などの所得格差が固定化しないよう、出口一体型のリカレント教育、能力開発等の促進策を拡充すべきである。
 - － 既に労働移動や賃上げ・生産性向上に対するインセンティブとして導入された仕組みについては、それが十分に機能するよう PDCA をしっかり働かせるべきである。

¹ 働き手の知識・能力に応じて、職務や勤務場所、兼業・副業も含めた働き方等を選択できる雇用形態。

- ・ 企業においては、今後、求められる仕事や能力等が見える化し、働き手がどのような能力を身につければいいかを分かりやすいものとするべき。こうしたジョブ型雇用時代に対応する企業の取組を明らかにし、大学や職業訓練機関が理解できるような環境を整備すべき。

(2) 大学・研究機関等における人的資本の活用

大学及び研究機関等の人的資本は、教員・研究者の数と質、基礎研究費や企業との共同研究費と成果、さらには、論文、特許等の知的財産、大学発ベンチャー等といった多様な形で蓄積されており、Society5.0時代の成長をけん引する重要な資源である。

- ・ 大学及び研究機関等における人的資本をより高めていく取組とあわせて、オープン・イノベーションを推進する観点から、大学・研究機関等も人的資本に関する情報を総合的に公開し、産学連携を通じてこれらの資本がより多面的に生かせるようにすべきである。

2. 複線型教育への改革

人口減少・少子化の進展により一町村一小中学校の自治体が増加する一方、高校・大学ではSTEAM²人材や地域に貢献する人材を十分に輩出できていないという課題に直面している。主体的・対話的なアクティブ・ラーニングを進めるとともに、時代のニーズにあった教育内容を提供するため、従来型の型にはまった教育システムを複線型に転換し、多様性を追求できる仕組みとすべきである。

(1) 先端技術を活用した多様かつ先進的教育内容の利活用

- ・ 児童・生徒に個別最適化された教育を効果的・効率的に実現するためには、5G環境の下でのAIやビッグデータの活用や、遠隔教育等の徹底活用を推進すべきである。
- ・ 学校ICT環境の整備状況に自治体間でばらつきがみられる。個人情報取り扱いを含めた教育データのデジタル化・標準化を進めるとともに、年間1800億円の地財措置の確実な執行を推進すべきである。

(2) 多様な高等学校教育の構築

- ・ 地域の担い手やSociety5.0時代のけん引役となるデータ・リテラシーのある人材を育成するべく、文理分断からの脱却を図りつつ、高校生の7割が通う普通科において特色ある教育が実施できるよう多様化・類型化等を進めるとともに、高大連携を一步進め、高大一貫・飛び級も含めた教育システムも選択できるよう環境整備を推進すべきである。

(3) 大学・大学院での学位取得の弾力化

- ・ 幅広いリカレント教育を促進するためにも、大学の4年修業年限にとらわれることなく、ニーズや能力に応じたより柔軟な履修期間・内容を選択できるようにすべきである(例えば10年間の大学修業許可書³の設定)。
- ・ 大学院等の単位との組合せにより、PhD等高度・専門的な学位を取得できるよう、単位累積加算等の既存制度⁴を拡充すべきである。

² 「科学(Science)」「テクノロジー(Technology)」「エンジニアリング(Engineering)」「芸術(Art)」「数学(Mathematics)」

³ 学生が社会に出た後も10年間大学の講義を自由に履修できる仕組み。

⁴ 複数の高等教育機関で随時修得した単位を累積して加算し、一定の要件を満たした場合、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が大学卒業の資格を認定し、学位を授与する制度。

生産性強化と人的資本投資に向けて (参考資料)

平成31年3月27日

竹森 俊平

中西 宏明

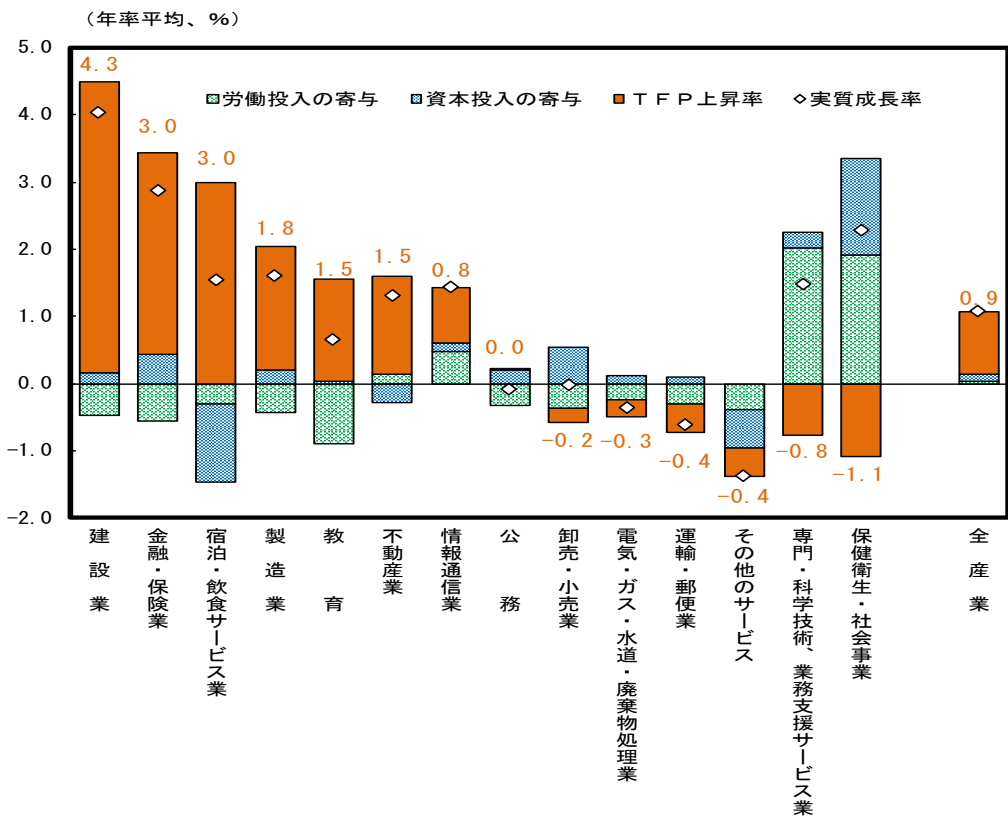
新浪 剛史

柳川 範之

Society5.0時代の価値創造を支える人的資本投資

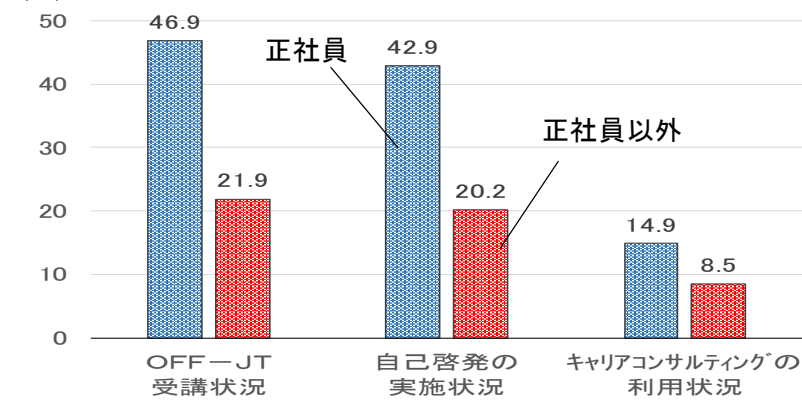
- ホワイトカラーや公的分野を含むサービス業の生産性を高めるとともに、低所得層や就職氷河期世代などの所得格差が固定化しないよう、出口一体型のリカレント教育、能力開発等の促進策を拡充すべき。
- オープン・イノベーションを推進する観点から、大学・研究機関等における人的資本に関する情報を総合的に公開し、産学連携を通じてこれらの資本がより多面的に生かせるようにすべき。

図1 産業別全要素生産性の伸びの動向(2013~16年平均)



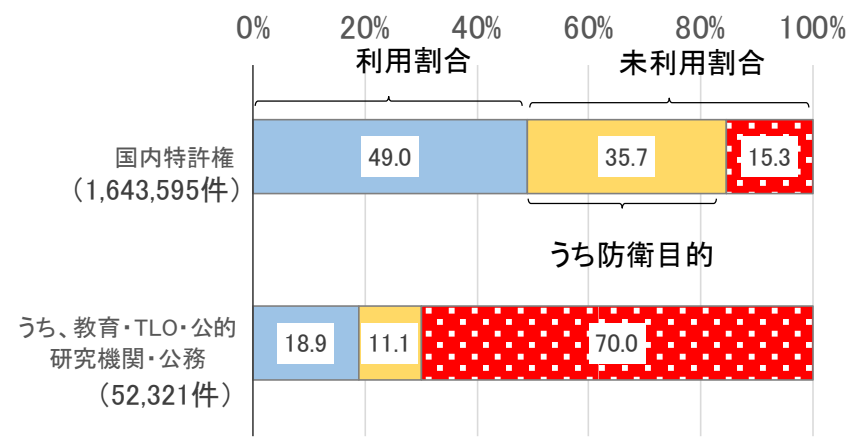
(備考)
 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。2013年から2016年の年平均値。
 2. TFP上昇率は下記の計算式により求めた。
 $TFP \text{ 上昇率} = \text{実質成長率} - (1 - \text{労働分配率}) \times \text{資本投入の伸び率} - \text{労働分配率} \times \text{労働投入の伸び率}$
 3. 労働投入はマンアワーの伸び率、資本投入は実質固定資本ストックの伸び率、産業別労働分配率は下記の計算式(1994年~2016年の平均値)による。
 $\text{産業別の労働分配率} = \text{名目雇用量報酬} / (\text{名目国内総生産} - \text{生産・輸入品に課される税(控除)} + \text{補助金})$

図2 労働者における能力形成の現状(2017年度)



(備考) 厚生労働省「能力開発基本調査」より作成

図3 国内特許権の利用状況(全体推計値・2016年度)



(備考) 特許庁「知的財産活動調査」より作成

先端技術を活用した多様かつ先進的教育内容の利活用

- 人口減少・少子化の進展により一町村一小中学校の自治体が増加。児童・生徒に個別最適化された教育を効果的・効率的に実現するため、AIやビッグデータの活用や遠隔教育等の徹底活用を推進すべき。
- 学校ICT環境の整備状況に自治体間でばらつきがみられる。年間1800億円の地財措置の確実な執行を推進すべき。

図4 市町村内の小学校・中学校が一つの自治体数

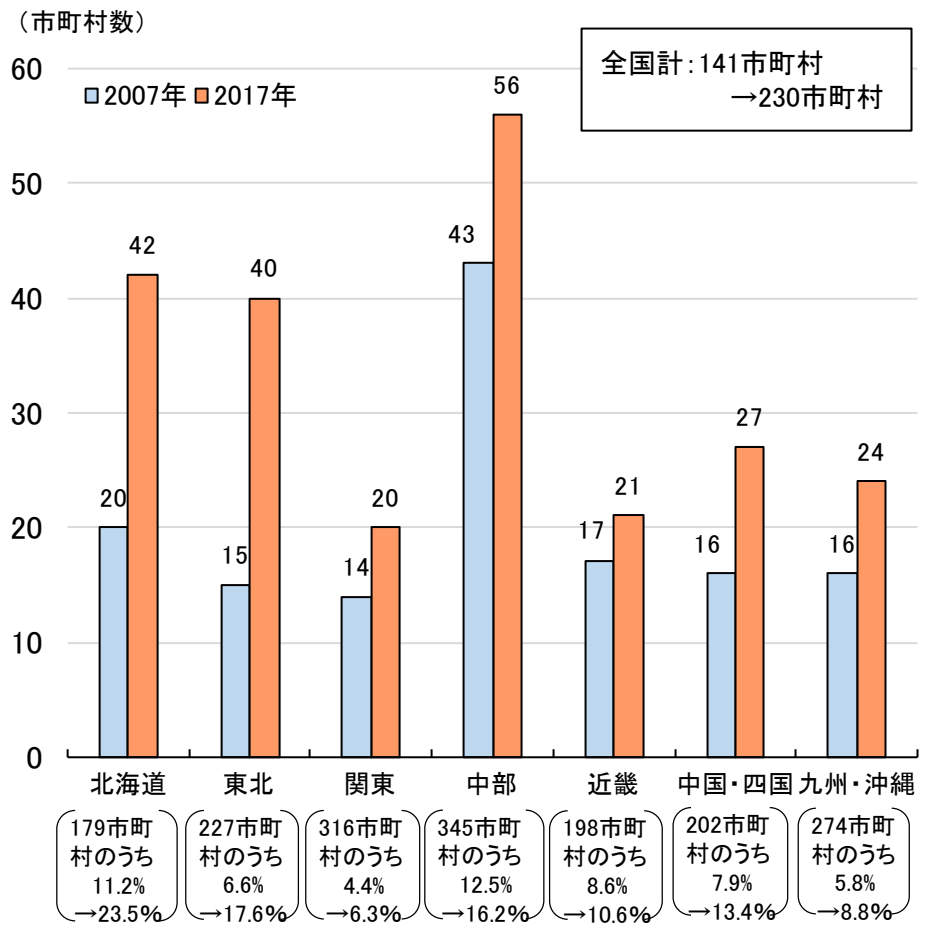
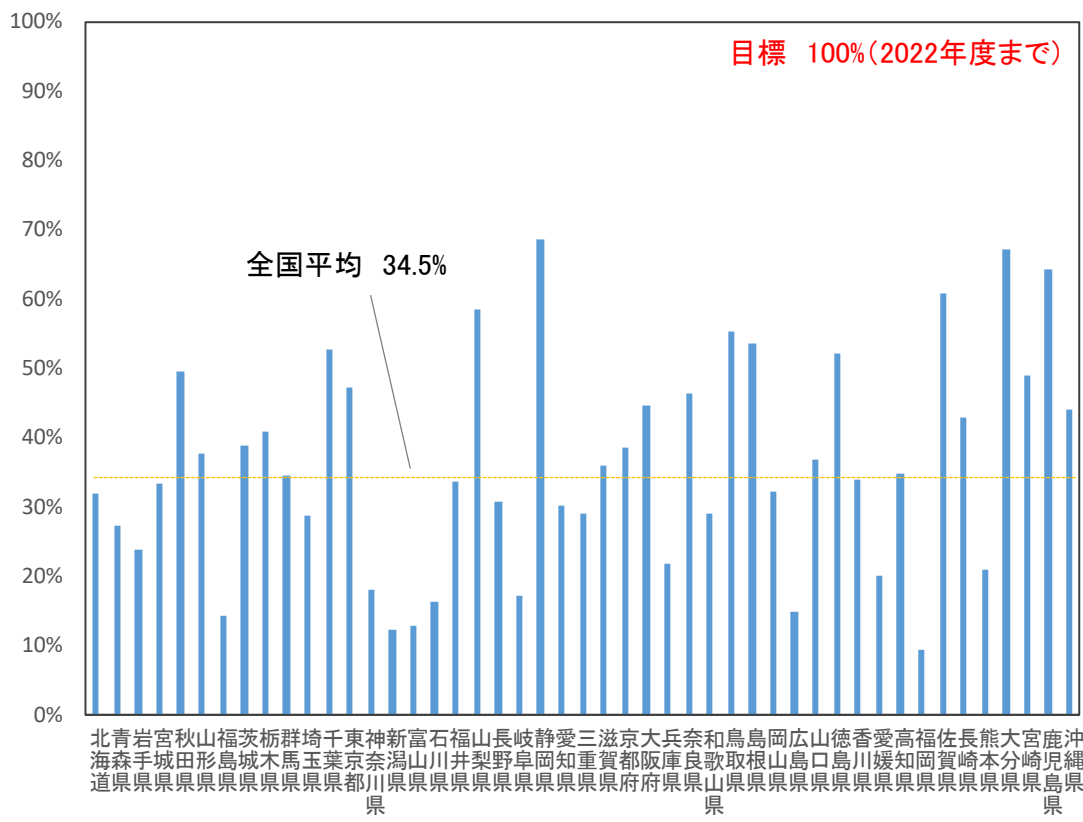


図5 学校ICT環境整備の現状(2018年3月)

～普通教室の無線LAN整備率～



(備考) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より作成

(備考) 2007年は内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」、2017年は文部科学省「学校基本調査」より作成

多様な高等学校教育の構築

- 学校外での学習時間が、中学時に比べて、高校生、大学生は大幅に減少する傾向。
- 地域の担い手やSociety5.0時代のけん引役となるデータ・リテラシーのある人材を育成するべく、文理分断からの脱却を図りつつ、高校生の7割が通う普通科において特色ある教育が実施できるよう多様化・類型化等を進めるべき。
- 大学の4年修業年限にとらわれることなく、ニーズや能力に応じたより柔軟な履修期間・内容を選択できるようにすべき。

図6 学校外での学習時間の変化（中学生・高校生）

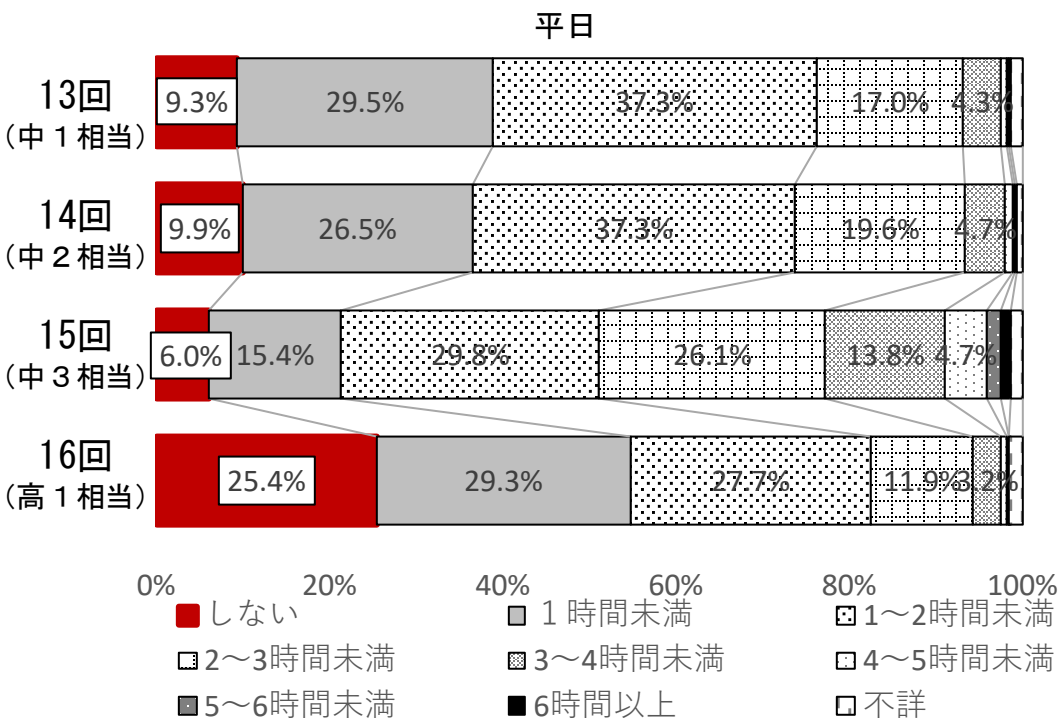
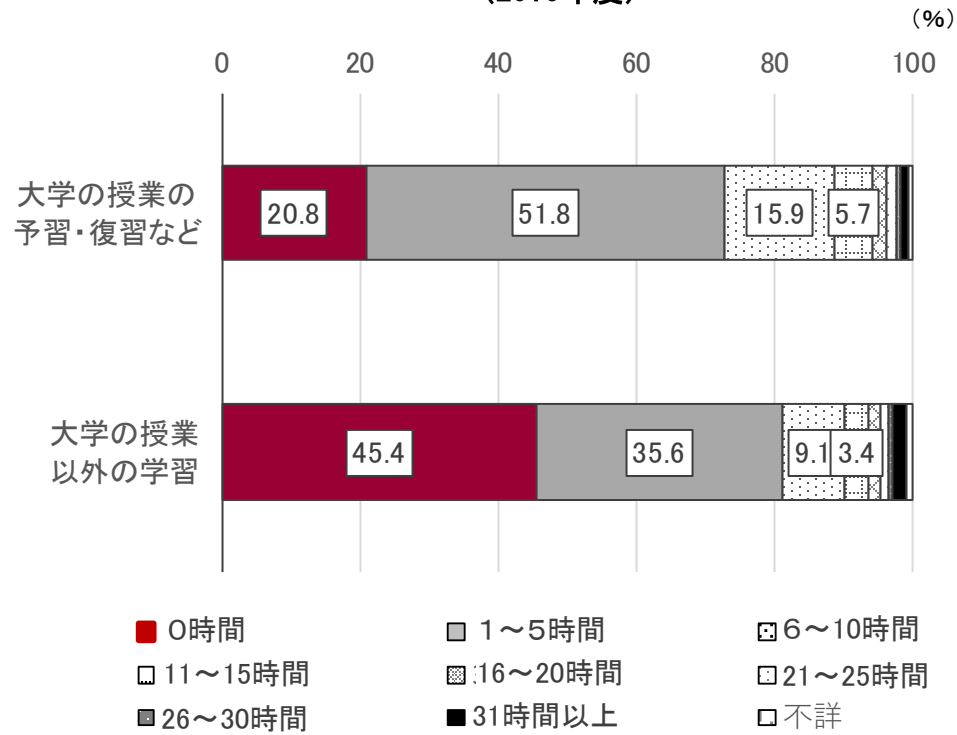


図7 大学生の1週間当たりの学習時間 (2016年度)



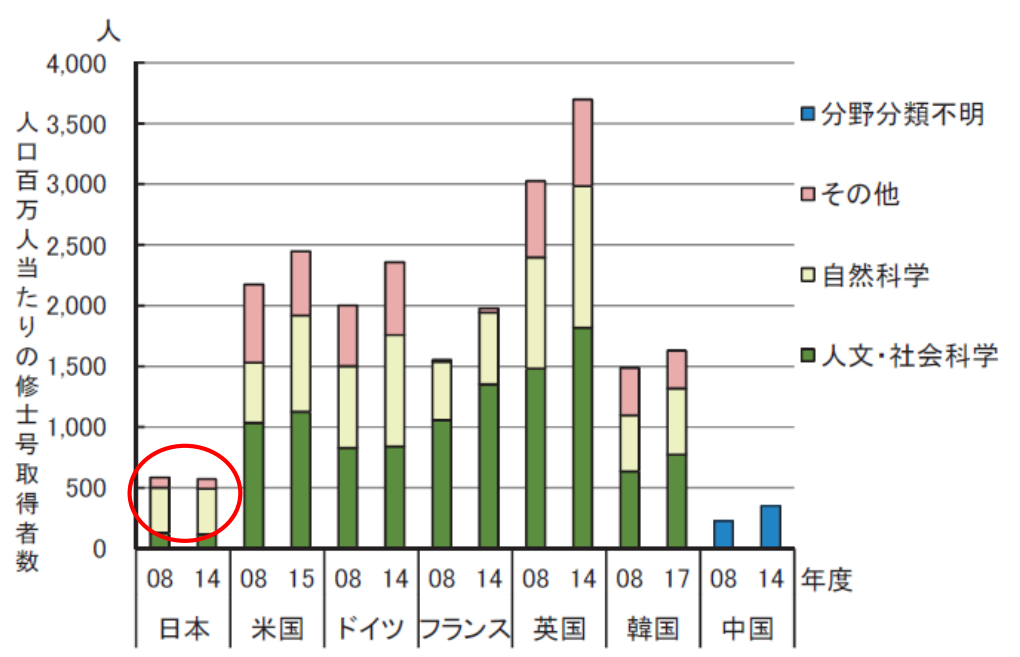
(備考) 文部科学省・厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」より作成
平成13年1月10～17日、7月10～17日の間に出生した子を対象に学校教育から就業に至るまでの状況を継続的に把握する目的で調査した結果による

(備考) 国立教育政策研究所「大学生等の学習状況に関する調査」より作成

大学・大学院での学位取得の弾力化

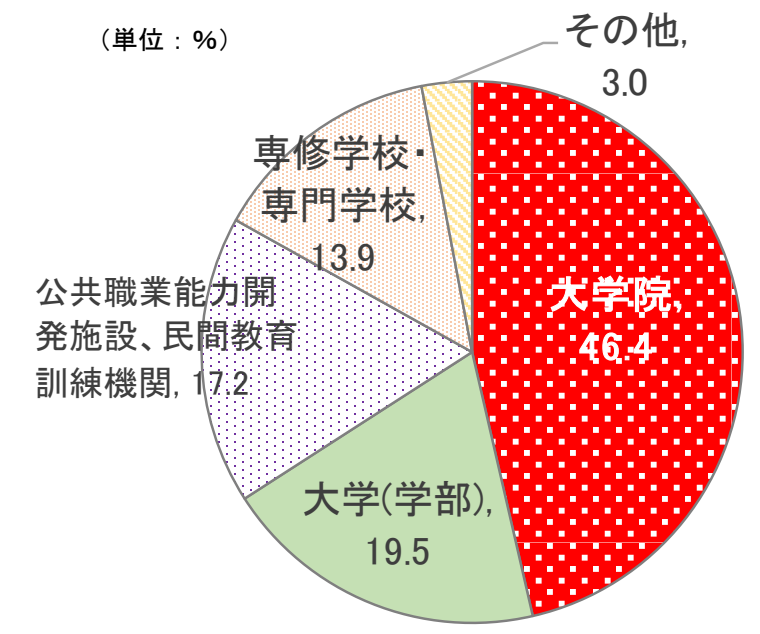
- わが国の修士・博士号取得者の割合は他の主要先進国に比べて低い。
- 大学院等の単位との組合せにより、PhD等高度・専門的な学位を取得できるよう、単位累積加算等の既存制度を拡充すべき。

図8 修士号取得者数の国際比較



(備考) 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2018」より作成

図9 社会人が再教育で利用したい教育機関



(備考) 文部科学省「社会人の学び直しに関する現状等について」より作成
「社会人が再教育で利用したい教育機関」は、職業能力開発総合大学校能力開発研究センターによる、大学卒業以上の学歴を持つ社会人1,761人に対するアンケート調査の結果(複数回答)(平成17年3月)による